第103回安来市議会定例会

(令和6年・令和7年)

3月定例会議議案

(予算関係) 説明資料

番号	議案名	ページ
議第56号	令和6年度安来市一般会計補正予算(第10号)	
	(1) 障がい者総合支援事業	1
	(2)出産応援デジタルギフト贈呈事業	2
	(3) 公的病院等支援事業	3
	(4)企業会計負担金(病院事業)	4
	(5) 県営農業農村整備事業	5 • 6
	(6)農村整備事業(計画策定等事業)	7
	(7)基金積立金	8 • 9

令和6年度安来市一般会計補正予算(第10号) 説明資料

健康福祉部福祉課

○障がい者総合支援事業(3款 民生費 1項 社会福祉費)

1. 事業概要

障がいのある人や児童が、自立して暮らしたり働けるようになるための支援や訓練、児童の療育を提供する障がい者(児)サービスの利用の増加に伴い、サービス給付費について予算に不足が見込まれるため増額するもの。

2. 事業費及び財源内訳

(1) 事業費 20,660千円(扶助費)

(2) 財源内訳「国庫支出金 10,330千円

県支出金 5,165千円

└ 一般財源 5,165千円

※国、県:障害者総合支援事業補助金、障がい児施設措置費負担金

3. 事業内容

・自立支援給付費(障がい福祉サービス) 9,680千円 令和6年度報酬改定の影響とサービス利用量増によりサービス全般の給付費が増加しており、特に居宅介護や重度訪問介護等の訪問系サービス、 就労継続支援等の就労系のサービスの利用量とグループホームの利用者が 増加しているため、増額するもの。

・障がい児通所等給付費 10,980千円 特に放課後等デイサービス等の利用が見込以上に増加しているため、増額するもの。

令和6年度安来市一般会計補正予算(第10号) 説明資料 健康福祉部子ども未来課

○出産応援デジタルギフト贈呈事業(4款 衛生費 1項 保健衛生費)

1. 事業概要

令和6年7月、株式会社NTTドコモ中国支社を通じて、市内ドコモショップを運営している株式会社テレプラザより、企業版ふるさと納税を通じて地域貢献がしたい旨の申し出があった。子育て世帯で、特に出産を控えた妊婦の方へ携帯電話事業を通じて還元をしたいとの意向を踏まえ、令和7年4月より市内250店舗以上で使用できるdポイントを付したデジタルギフトを妊婦に贈呈し、妊娠期の経済的負担軽減を図るもの。

2. 事業費及び財源内訳

- (1) 事業費 2,000千円 (カード製作委託料)
- (2) 財源内訳 繰入金 2,000千円 (ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金)

3. 事業内容

妊娠届出等をした妊婦の方に、dポイント(10,000円分)を読み込むことができるQRコードを印刷したデジタルギフトを直接贈呈する。

4. 対象者

- (1) 原則、令和7年4月1日から令和8年3月31日までに妊娠届出をした妊婦
- (2)他の自治体から転入し、妊婦健診受診券交換手続きをした者で、前住 所地において令和7年4月1日以降に妊娠届出をした妊婦

5. 贈呈方法

- (1) 妊娠届出時等にチラシを渡して事業を説明する。
- (2) 受領書と引き換えにデジタルギフトを手交する。
- (3) 受け取りに際しての手順フローや問い合わせ先を記載した説明用紙を 同封し、スマートフォンでQRコードを読み込んでいただく。

令和6年度安来市一般会計補正予算(第10号) 説明資料 健康福祉部いきいき健康課

○公的病院等支援事業(4款 衛生費 1項 保健衛生費)

1. 事業概要

地域の救急医療の充実を図るため、市内の救急医療を実施する救急告示を 受けた社会医療法人に対し、当該救急医療に要する経費について、支援する もの。

2. 事業費及び財源内訳

- (1) 事業費
- 20,000千円
- (2) 財源内訳 一般財源 20,000千円
- 3. 補助基準

基準額

- = 1, 697千円×救急病床数+32,900千円 ※総務省:令和6年度公的病院に対する特別交付税措置基準(上限) 公的病院の基準額
 - =1, 697千円×10床+32, 900千円
 - =49,870千円(上限)
 - ※上記基準額の80%が特別交付税(上限)として措置される。

令和6年度安来市一般会計補正予算(第10号) 説明資料 健康福祉部病院改革推進室

○企業会計負担金 (病院事業) (4款 衛生費 1項 保健衛生費)

1. 事業概要

一般会計から繰り出す負担金について、繰出基準に基づき必要となる経費に対し増額するもの。

2. 事業費及び財源内訳

- (1) 事業費
- 54,858千円 (負担金)
- (2) 財源内訳 一般財源 54,858千円

3. 負担金の主な増減

(単位:千円)

負担金の区分	補正前 予算額	3月 補正額	補正後 予算額
救急医療の確保に要する経費	210, 098	△ 5, 216	204, 882
医師確保対策に要する経費	46, 059	37, 988	84, 047
リハビリテーション医療に要する経費	55, 082	6, 685	61, 767
高度医療	40,673	5, 868	46, 541
へき地医療	21, 266	△ 3,833	17, 433
物価高騰に係る経費	0	23, 673	23, 673
その他の負担金	284, 652	△ 10, 307	274, 345
合 計	657, 830	54, 858	712, 688

令和6年度安来市一般会計補正予算(第10号) 説明資料 農林水産部農林整備課

○県営農業農村整備事業(6款 農林水産業費 1項 農業費)

1. 事業概要

農地整備事業において総合的なTPP等関連政策大綱に基づく施策として、 農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のための整備を進めるととも に担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を図る。また、農道 整備事業においては総合的な防災・減災対策として農村防災施設整備事業に より整備を行う。

県営農業農村整備事業の国の補正予算に伴い、各地区整備事業に係る負担 金の増額を行うもの。

2. 事業費及び財源内訳

(1) 事業費 97, 835千円

国の当初予算内示等による減 △10,655千円 国の補正予算による増 108,490千円

(2) 財源内訳「分担金 △5,205千円(土地改良分担金)

市債 104,000千円(過疎債、公共事業等債)

一般財源 △960千円

3. 事業内容

[国補正予算概要]

(1) 吉田地区農地整備事業

6,000千円

舗装工 一式

(2) 宇賀荘第三地区農地整備事業

22,000千円

区画整理工 3.1ha、幹線排水路工 80m、舗装工 一式

(3) 飯梨地区農地整備事業

60,000千円

区画整理工 16.1ha、幹線排水路工 800m

(4) 安来地区中山間地域農業農村総合整備事業

600千円

用排水路工 210m

- (5)下山佐地区農地中間管理機構関連農地整備事業 1,000千円 換地業務 一式
- (6) 大郷地区農村防災施設整備事業 8,440千円 橋梁仮設工 100m
- (7) 山辺大堤防災重点農業用ため池緊急整備事業 10,450千円 工事用道路工 410m、建物事前調査 一式

令和6年度安来市一般会計補正予算(第10号) 説明資料 農林水産部農林整備課

○農村整備事業(計画策定等事業)(6款 農林水産業費 1項 農業費)

1. 事業概要

既存の農道施設(農道台帳に記載された橋長 15m以上の橋梁及びトンネル)における定期点検及び修繕の具体的な対応方針を定めた個別施設計画を 策定し、機能低下等の的確な状況把握により、維持管理の適正化・施設の長寿命化を図る。

農村整備事業の国の補正予算に伴い、定期点検に係る調査委託料を増額するもの。

なお、国補正予算成立後に補助金交付決定となり、年度内の業務完了が困難なため、繰越明許の設定を行うもの。

2. 事業費及び財源内訳

- (1) 事業費 8,200千円(委託料)

3. 事業内容

(1) 対象地区

利弘地区(赤崎農道)、安能地区(安能農道)

(2) 対象施設

瀬崎橋 L=42.8m、安能トンネル L=1,270m

(3)調査内容

点検車による近接目視、ひび割れ確認、打音検査等



令和6年度安来市一般会計補正予算(第10号) 説明資料

総務部財政課

○基金積立金(13款 諸支出金 1項 普通財産取得費)

1. 事業概要

年度間の財源調整や災害など不測の事態に備え、財政調整基金の積み増しを行うもの。

また、令和7年度及び8年度に償還する臨時財政対策債の償還元金の財源として、令和6年12月に追加交付された普通交付税分を減債基金に新規積立を行うもの。 現在13の基金を保有している特定目的基金については、設置から年月が経過しており、設置当時と現在とでは基金の目的と行政課題に隔たりがあるものがあるため、基金の目的に沿って統合が可能な基金の見直しを行うもの。

2. 事業費及び財源内訳

1,	838,	193千円
	300,	000千円
	76,	888千円
1,	457,	069千円
	786,	6 2 2 千円)
	670,	447千円)
	4,	236千円
	ŕ	76, 1, 457, 786, 670,

3. 基金の状況 (令和6年度見込み)

(単位:千円)

区分	令和5年度末	度末 積 立 金		取崩額	令和6年度末 現 左 章	(単位:千円)	
1277	現在高	新規積立	運用益	取崩額	現 在 高 (見込み)		
財政調整基金	1,329,842	300,000	2,116	200,000	1,431,958		
滅債基金	236,578	76,888	377	29,684	284,159		
その他特定目的基金	3,634,786	2,179,202	5,165	2,816,441	3,002,712		
广舍等整備基金	18,134	0	29	18,163	0	●市有財産整備基金へ統合	
義務教育施設整備基金	19,671	0	32	19,703	0	●市有財産整備基金へ統合	
地域振興基金	527,747	828,755	358	217,200	1,139,660		
高齢者福祉基金	13,575	0	22	0	13,597		
安来節振興基金	17,083	0	11	17,093	0	●地域振興基金へ統合	
ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金	919,022	640,000	1,462	777,385	783,099		
廃棄物処理施設整備基金	239,241	0	381	239,622	0	●市有財産整備基金へ統合	
社会教育施設等整備基金	100,798	0	161	100,959	0	●市有財産整備基金へ統合	
市有財産整備基金	539,624	670,447	859	285,000	925,930		
公園緑地整備基金	1,095,786	0	1,743	1,097,529	0	●地域振興基金へ統合(773,529千円)●市有財産整備基金へ統合(300,000千円)	
原子力防災安全等対策基金	78,222	40,000	53	42,000	76,275		
過疎対策事業債等償還基金	29,603	0	32	1,787	27,849		
森林環境整備基金	36,280	0	22	0	36,302		
合 計	5,201,206	2,556,090	7,658	3,046,125	4,718,829		

[※]土地開発基金を除く。